

平成18年度中山間地域等直接支払交付金について

平成19年7月

○ 市町の基本方針策定状況について

県内23市町のうち、18市町で基本方針を策定している。

基本方針策定市町	協定締結済	広島市 呉市 竹原市 三原市 尾道市 府中市	三次市 庄原市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 江田島市	安芸太田町 北広島町 大崎上島町 世羅町 神石高原町
	17			
18	未締結	福山市		
	1			

※平成18年度末現在

目 次

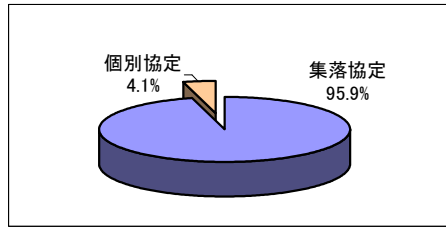
○ 市町の基本方針策定状況について	1
1 協定形態別内訳	2
2 協定農用地面積及び交付額	2
3 全協定に係る交付単価別内訳	2
4 地域事務所別実施状況	2
5 集落協定の概要	3
(1) 協定参加者の内訳	3
(2) 協定農用地の面積	3
(3) 交付金の使用方法	3
ア 交付金の配分状況	3
イ 共同取組活動への交付金使用方法	3
(4) 交付単価別内訳	3
(5) 共同取組活動等の実施状況	4
ア 全協定の必須活動	4
イ 体制整備単価に取組む協定に係る活動	5
ウ 加算措置に取組む協定に係る活動	5
6 個別協定の概要	6
7 平成17年度との比較	7
○ 参考:平成18年度市町別取組状況	8

1 協定形態別内訳

(単位: 件, 経営体)

	協定数	協定参加者数
集落協定	1,440	30,309
個別協定	61	—
計	1,501	30,309

※複数市町にまたがる集落協定二重計上(2協定)

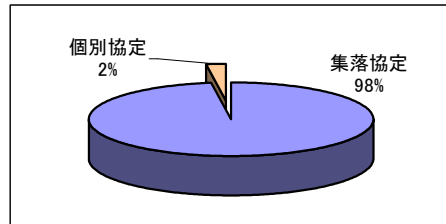


2 協定農用地面積及び交付額

(単位: ha, 千円)

	協定面積	交付額
集落協定	19,190	2,507,488
個別協定	436	57,165
計	19,626.4	2,564,652

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



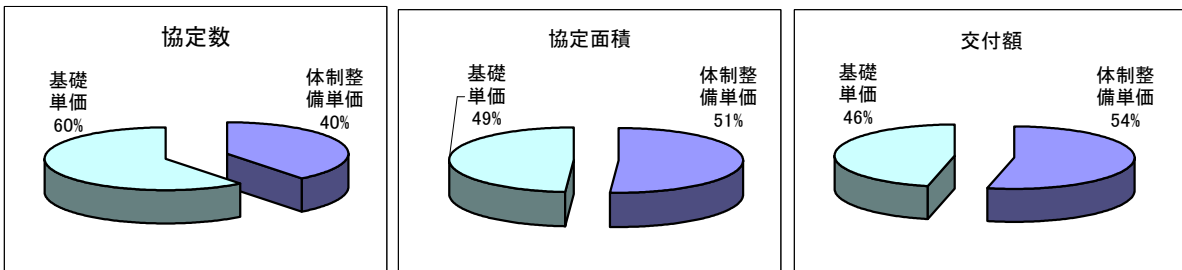
3 全協定(集落・個別)に係る交付単価別内訳

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積(a)	交付額(b)
体制整備単価	594	10,034.9	1,428,383
基礎単価	907	9,591.5	1,136,270
計	1,501	19,626.4	2,564,652

	加算適用協定数 (重複あり)	aのうち 加算措置適用面積	bのうち 加算額
加算措置	119	1,487.3	9,620

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

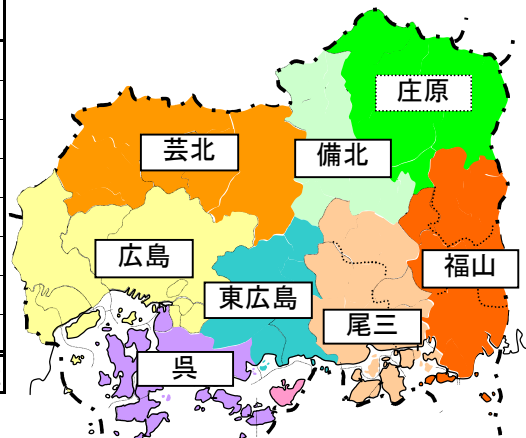


4 地域事務所別実施状況

(単位: ha, 千円)

市町	集落協定数	個別協定数	協定締結面積	交付額
広島	61	1	379.2	60,450
呉	25	0	536.0	65,339
芸北	399	18	5,436.0	693,455
東広島	105	2	1,601.2	230,128
尾三	154	19	2,480.0	333,550
福山	133	5	1,265.6	157,484
備北	256	8	3,405.4	445,271
備北(庄原)	307	8	4,523.0	578,975
合計	1,440	61	19,626.4	2,564,652

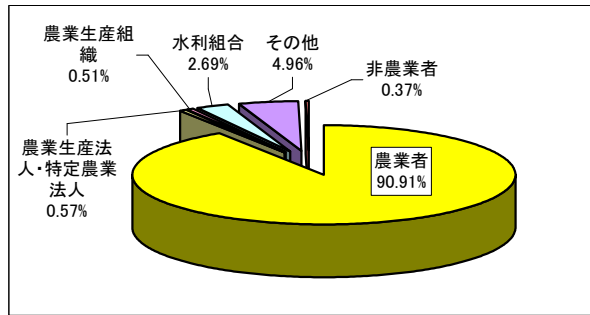
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある



5 集落協定の概要

(1) 協定参加者の内訳 (単位:経営体)

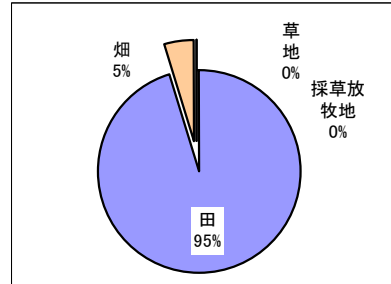
農業者	27,554
うち交付対象農用地を持たない農業者	676
農業生産法人・特定農業法人	172
農業生産組織(機械等共同利用組織・農作業受託組織)	154
水利組合	814
非農業者	1,503
その他	112
計	30,309



(2) 協定農用地の面積

(単位:ha)

地目	急傾斜	緩傾斜等	計
田	9,468.2	8,841.8	18,310.0
畑	699.7	169.9	869.5
草地	0.1	10.6	10.8
採草放牧地	0	0.1	0.1
合計			19,190.4



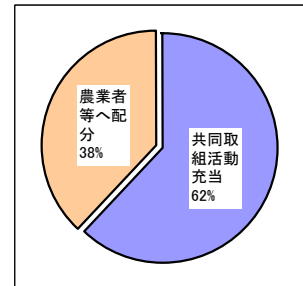
※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(3) 交付金の使用方法

ア 交付金の配分状況

(単位:千円)

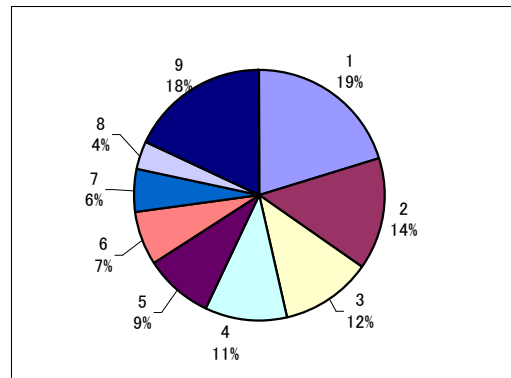
全体交付額	2,507,488
一協定当たり平均	1,741
共同取組活動充当	62 %
農業者等への配分	38 %



イ 共同取組活動への交付金使用方法

(単位:千円)

使用方法	使用額
1 道・水路管理費	315,395
2 機械購入・施設建設等のための積立	222,152
3 農地管理に係る費用	179,324
4 共同利用機械購入費	164,842
5 鳥獣被害防止対策費	139,874
6 役員報酬	105,405
7 研修会等に係る費用	87,220
8 共同利用施設整備等費	55,228
9 その他	279,995
共同取組活動費 合計	1,549,435

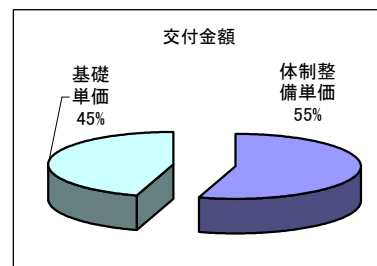
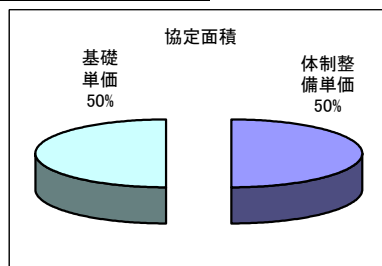
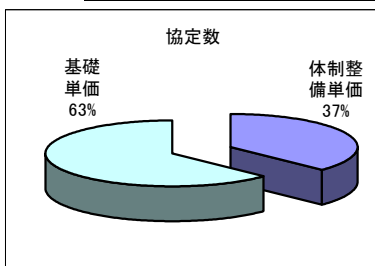


(4) 交付単価別内訳 (単位:件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	535	9,610.8	1,371,694
基礎単価	905	9,579.6	1,135,794
合計	1,440	19,190.4	2,507,488

単価別の割合を協定数と協定面積で比較すると、次のような結果になる。

体制整備単価に取組む協定は、協定面積が大きいことが伺える。



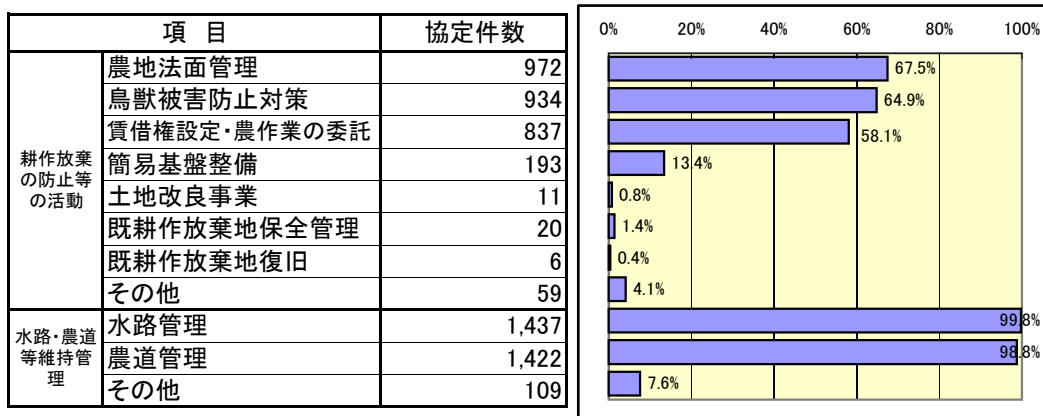
(5) 共同取組活動等の実施状況

ア 全協定の必須活動

A 農業生産活動等

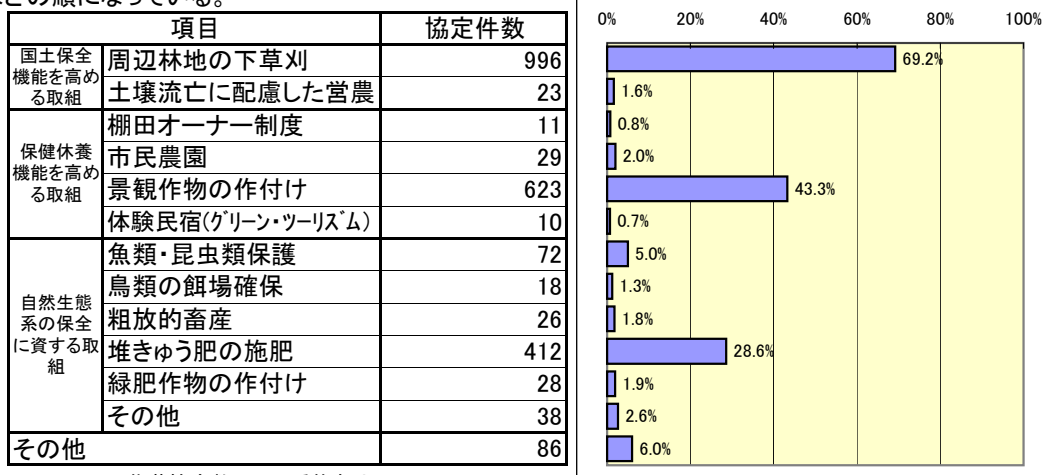
農用地の維持のために重要である法面管理を行う集落が最も多く(67.5%), 次いで鳥獣被害を防止するために、対策を講じる協定が多い。

また、ほとんどの集落で、従来から行われている水路・農道等の管理活動を実施している。



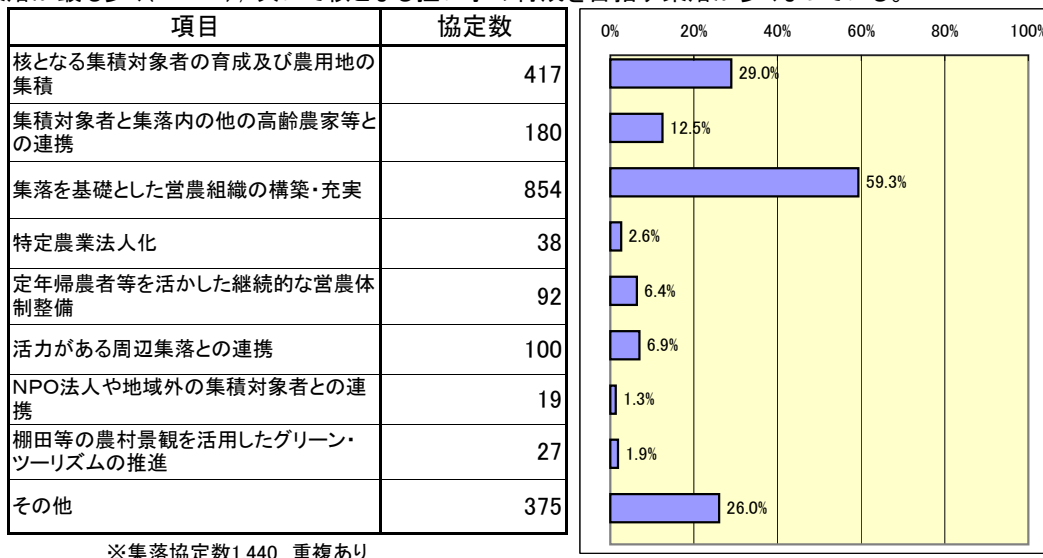
B 多面的機能増進活動

鳥獣被害防止にも効果のある周辺林地の下草刈が最も多く(69.2%), 次いで景観作物の作付けなどの順になっている。



C 集落マスタープラン(集落における将来像)の内容

集落全体で農業生産活動を展開するために、集落を基礎とした営農組織の構築・充実を目指す集落が最も多く(59.3%), 次いで核となる担い手の育成を目指す集落が多くなっている。



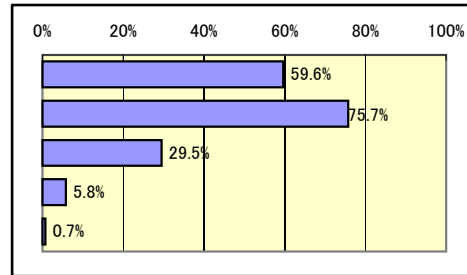
イ 体制整備単価に取り組む協定に係る活動

A 農用地等保全マップ(将来計画を図面化したもの)に描いた内容

体制整備単価に取り組む535協定のうち、将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要な活動として、鳥獣害防止対策をマップに描いた協定が75.7%と最も多い。

項目	協定数
農地法面, 水路・農道等補修・改良	319
鳥獣害防止対策	405
農作業共同化又は受委託等	158
その他将来に向けた適正な農地保全	31
既耕作放棄地復旧又は林地化	4

※体制整備単価に取り組む集落協定数535 重複あり

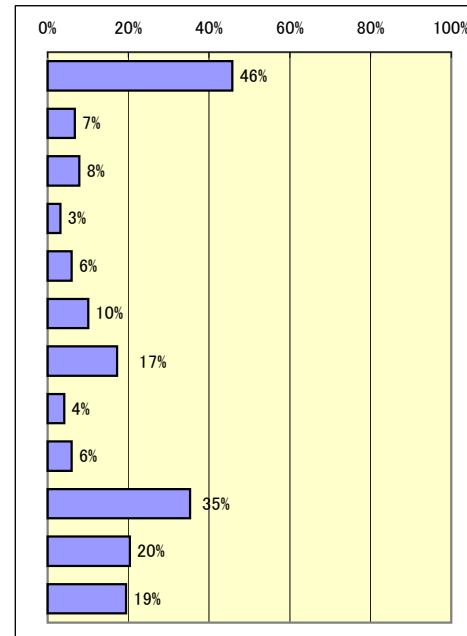


B 農業生産活動の体制整備に必要な活動として協定に位置付けた活動

生産性の合理化を図るため、機械・農作業の共同化を進める協定が最も多くなっている(46%)。

次いで、非農家や他集落と連携して幅広い活動に取り組むことを位置付けた協定が多い。

項目	協定件数	
生産性・収益向上のための取組	機械・農作業の共同化	245
	高付加価値型農業の実践	36
	地場産農産物等の加工販売	42
担い手育成のための取組	新規就農者の確保	17
	認定農業者の育成	32
	担い手への農地集積	54
	担い手への農作業委託	92
多面的機能発揮させるための取組	保健休養機能を活かした都市住民との交流	22
	自然生態系の保全に関する学校教育との連携	32
	多面的機能の発揮に向けた非農家・他集落等との連携	189
集落を基礎とした営農組織の育成	109	
担い手集積化	104	



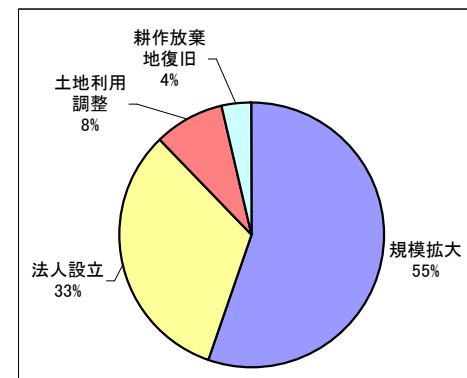
ウ 加算措置に取り組む協定に係る活動

担い手等に農地を集積した実績に応じて加算される規模拡大を適用させている協定が多い。

次いで平成21年度までに法人設立を目指す協定が多くなっている。

項目	協定数
規模拡大加算に取り組む協定	59
法人設立加算に取り組む協定	35
土地利用調整加算に取り組む協定	9
耕作放棄地復旧加算に取り組む協定	4

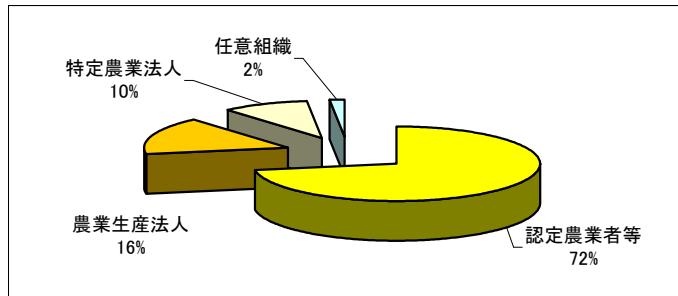
※加算措置に取り組む延べ集落協定数107 重複あり



6 個別協定の概要

(1) 交付対象者の経営形態等

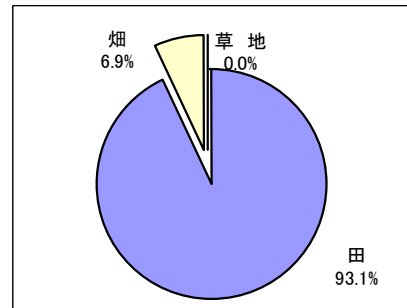
認定農業者等	44
農業生産法人	10
特定農業法人	6
任意組織	1
計	61



(2) 協定農用地の面積

(単位: ha)

地目	急傾斜	緩傾斜	計
田	182.3	223.5	405.7
畑	0.4	29.8	30.3
草地	-	-	0.0
合計			436.0

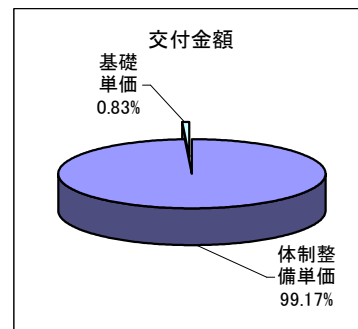
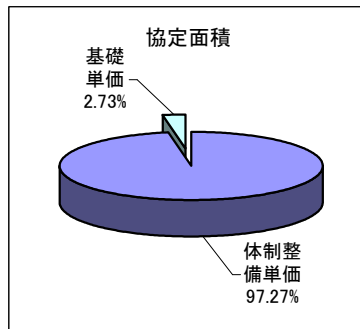
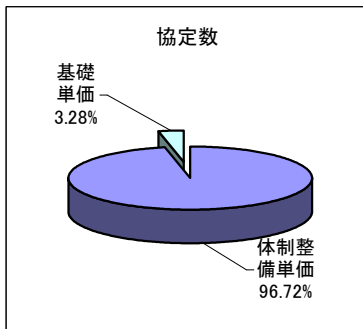


(3) 交付単価別内訳

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある

(単位: 件, ha, 千円)

	協定数	協定面積	交付金額
体制整備単価	59	424.1	56,689
基礎単価	2	11.9	476
合計	61	436.0	57,165



7 平成17年度との比較

(1) 協定締結数について

平成17年度に比べ、集落協定で29協定、個別協定で1協定が新たに締結された。

(単位:件)

	協定数			増減の理由		
	H18年	H17年	増減	新規	廃止	統合
集落協定	1,440	1,414	26	29	2	1
個別協定	61	60	1	1	0	0
計	1,501	1,474	27	30	2	1

※「統合」は2つの協定が1つに統合されたために、協定数としては△1。

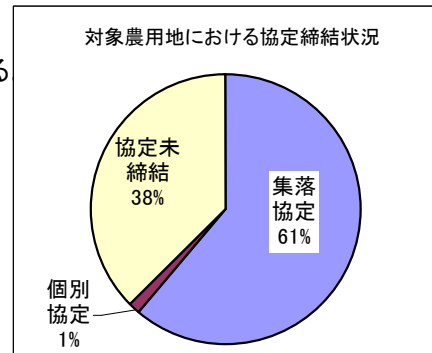
(2) 協定面積について

約290haの協定面積が増加し、当制度への取組が進んでいる

(単位:ha)

	協定締結面積		
	H18年	H17年	増減
集落協定	19,190.4	18,911.4	279.0
個別協定	436.0	424.3	11.7
計	19,626.4	19,335.7	290.7

県内の対象農用地(約30,961ha)のうち、約62%の農地で当制度により農地保全等が図られている。

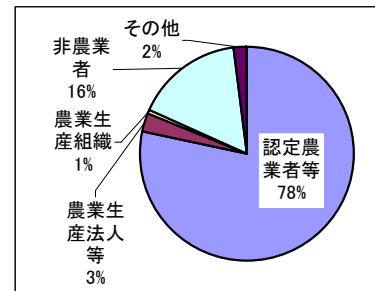


(3) 協定参加者数について

新たに約550戸が当該制度に参加されており、その内訳は農業者が最も多く、次いで非農業者が多い。

(単位:経営体)

	協定参加者数(戸)		
	H18年	H17年	増減数
集落協定	30,309	29,762	547
個別協定	61	60	1
計	30,370	29,822	548



(4) 積極的な取組の状況について

新たに41協定、約503haで集落の担い手育成の取組等を行う「体制整備単価」協定への取組が増え、集落営農の継続化に向けた積極的な取組が増えてきている。

(単位:件, ha, %)

	協定数		締結面積	
	比率	比率	比率	比率
H18年度	594	39.6	10,034.9	51.1
H17年度	553	37.5	9,531.8	49.3
増減	41	2.1	503.1	1.8

(5) 集落農場型農業生産法人設立に向けた制度活用について

当事業を契機に法人化した集落協定が43地区あり、既設法人(97)の約44%に当たる。

当事業実施地区のうち、法人化重点地区が96地区あり、全重点地区(143)の約67%に当たる。

項目	該当数
当事業の共同活動を契機に法人化した協定数	43
当事業実施地区と重複している法人化の重点地区	96

(平成19年3月末時点)

※重点地区: 集落農場型農業生産法人に向けた意向を持って取り組んでいる地区

○参考

平成18年度 中山間地域等直接支払事業 市町別取組状況

市町名	協定数			協定面積(ha)			協定面積のうち加算単価面積(ha)	交付額(千円)
	集落協定	個別協定		体制整備単価面積	基礎単価面積			
広島市	46	45	1	258.7	62.1	196.6	46.3	45,151
廿日市市	16	16	0	120.5	100.9	19.7	0.0	15,299
呉市	17	17	0	516.5	325.9	190.6	0.0	63,054
江田島市	8	8	0	19.5	0.0	19.5	0.0	2,285
安芸高田市	201	195	6	2,343.4	1,180.1	1,163.3	0.0	303,248
安芸太田町	59	57	2	358.8	89.6	269.2	23.2	50,144
北広島町	157	147	10	2,733.7	1,161.5	1,572.3	233.0	340,064
竹原市	7	7	0	105.4	55.9	49.5	0.0	14,690
東広島市	84	82	2	1,338.9	609.6	729.4	105.6	199,830
大崎上島町	16	16	0	156.8	51.1	105.7	0.9	15,608
三原市	70	63	7	798.7	225.6	573.1	111.5	107,904
尾道市	4	2	2	126.0	116.1	9.9	10.3	17,822
世羅町	99	89	10	1,555.3	912.5	642.8	134.2	207,824
府中市	27	25	2	210.4	112.1	98.3	22.9	29,514
神石高原町	111	108	3	1,055.2	682.3	372.9	100.3	127,971
三次市	264	256	8	3,405.4	1,711.0	1,694.4	448.6	445,271
庄原市	315	307	8	4,523.0	2,638.8	1,884.2	250.4	578,975
計	1,501	1,440	61	19,626.4	10,034.9	9,591.5	1,487.3	2,564,652

※四捨五入のため、合計が合わない場合がある